



平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）結果
産業横断的集計（詳細編）

産業小分類、都道府県のランキング

〔産業小分類（上位 50 産業）〕

1. 開設時期が平成 23 年以降の事業所数…………… 1
2. 出向・派遣従業者有の事業所数…………… 2
3. 電子商取引を行った企業数…………… 3

〔都道府県〕

4. 開設時期が平成 23 年以降の事業所数…………… 4

利用上の注意

1. 本資料の各表は以下の結果表の数値を加工したものである。
産業横断的集計
→事業所に関する集計→事業所数、従業者数→第 20 表、第 30 表、第 31 表
→企業等に関する集計→売上（収入）金額等→第 10 表
上記の結果表については、下記 URL を参照されたい。
URL: <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001056219>
2. 産業小分類の表においては、産業小分類までの格付ができず「格付不能」として集計した項目は除いている。また、各産業の「管理、補助的経済活動を行う事業所」の分類項目を除いている。
3. 産業小分類の表中の※は、一部の産業小分類について、その内容を分かりやすくするために、例示を加えたものである。産業分類の詳細については、下記 URL を参照されたい。
URL: <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/bunrui.htm>
4. ここで「開設時期」とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所がその場所で事業を始めた時期（個人経営の事業所で経営権の譲渡により経営者が交代した場合は含む）であり、「平成 23 年以降」とは、平成 23 年 1 月 1 日から本調査の調査期日である 24 年 2 月 1 日までをいう。
5. ここで「出向・派遣従業者有の事業所」とは、別経営の事業所から出向・派遣従業者を受け入れている事業所である。「出向・派遣従業者」とは、いわゆる労働派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。
6. ここで「電子商取引」とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供（販売など）について、インターネットなどのネットワークを介して成約（受発注、販売、予約などが確定）したものをいう。当該企業が一般消費者と行った場合（B to C）と他の企業と行った場合（B to B）の両方を含む。ホームページでの広告掲載や見積もり・資料要求への対応などの商取引の準備行為は含まない。

1. 開設時期が平成23年以降の事業所数 上位50 産業小分類

	産業小分類項目名 ※は内容例示	事業所数	うち開設時期 23年以降	割合(注) (%)	累積 (%)
1	専門料理店 ※日本料理店,ラーメン店,中華料理店,焼肉店など	173,945	9,649	7.1	7.1
2	酒場, ビヤホール ※居酒屋,焼鳥屋,おでん屋,ダイニングバーなどを含む	118,269	7,028	5.2	12.3
3	バー, キャバレー, ナイトクラブ ※スナックバー,カラオケスナック,スタンドバー,パブなどを含む	102,003	6,043	4.4	16.7
4	その他の飲食料品小売業 ※コンビニエンスストア,料理品小売業など	138,295	5,214	3.8	20.6
5	療術業 ※あん摩業,マッサージ業,指圧業,はり業,きゅう業,柔道整復業など	77,669	4,966	3.7	24.2
6	美容業	169,196	4,636	3.4	27.6
7	老人福祉・介護事業	67,925	3,877	2.9	30.5
8	婦人・子供服小売業	69,698	3,845	2.8	33.3
9	喫茶店	70,454	3,307	2.4	35.8
10	他に分類されない小売業 ※他に分類されない趣味・実用品などの小売業	106,846	3,171	2.3	38.1
11	医薬品・化粧品小売業	85,263	2,706	2.0	40.1
12	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	55,450	2,204	1.6	41.7
13	菓子・パン小売業	62,077	2,180	1.6	43.3
14	学習塾	50,676	2,075	1.5	44.8
15	一般診療所	78,390	2,008	1.5	46.3
16	教養・技能教授業	81,608	1,959	1.4	47.8
17	その他の織物・衣服・身の回り品小売業 ※洋品雑貨,小間物,かばんなどの小売業	31,333	1,843	1.4	49.1
18	その他の洗濯・理容・美容・浴場業 ※エステティック業など	20,904	1,590	1.2	50.3
19	その他の飲食店 ※お好み焼・焼そば・たこ焼店,ハンバーガー店など	31,299	1,442	1.1	51.4
20	自動車小売業	77,647	1,442	1.1	52.4
21	歯科診療所	63,692	1,379	1.0	53.4
22	理容業	105,635	1,237	0.9	54.3
23	機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	47,123	1,230	0.9	55.2
24	不動産代理業・仲介業	47,706	1,153	0.8	56.1
25	持ち帰り飲食サービス業 ※持ち帰り弁当屋,持ち帰りすし店など	13,003	1,119	0.8	56.9
26	そば・うどん店	31,869	1,110	0.8	57.7
27	児童福祉事業	25,696	1,077	0.8	58.5
28	書籍・文房具小売業	41,093	1,021	0.8	59.3
29	他に分類されない事業サービス業 ※業務請負・事務代行などのサービス業	35,264	962	0.7	60.0
30	他に分類されない卸売業 ※スポーツ用品・娯楽用品・書籍・雑誌などの卸売業	44,715	958	0.7	60.7
31	配達飲食サービス業	32,145	956	0.7	61.4
32	一般貨物自動車運送業	59,239	945	0.7	62.1
33	貸家業, 貸間業	163,207	936	0.7	62.8
34	建築工事業(木造建築工事業を除く)	54,110	918	0.7	63.5
35	洗濯業	65,074	918	0.7	64.1
36	公認会計士事務所, 税理士事務所	31,222	892	0.7	64.8
37	土木建築サービス業	53,160	885	0.7	65.4
38	他に分類されない生活関連サービス業 ※デジタルカメラ写真プリント業など	25,023	872	0.6	66.1
39	ソフトウェア業	25,753	863	0.6	66.7
40	保険媒介代理業 ※生命保険代理店,損害保険代理店など	27,901	844	0.6	67.3
41	障害者福祉事業	16,463	818	0.6	67.9
42	通信販売・訪問販売小売業	25,106	790	0.6	68.5
43	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	24,681	759	0.6	69.1
44	産業機械器具卸売業	36,448	758	0.6	69.6
45	電気機械器具卸売業	25,080	749	0.6	70.2
46	土木工事業(舗装工事業を除く)	77,156	744	0.5	70.7
47	自動車整備業	60,436	692	0.5	71.3
48	食料・飲料卸売業	36,924	678	0.5	71.7
49	法律事務所, 特許事務所	12,642	670	0.5	72.2
50	その他の娯楽業 ※カラオケボックス,プレイガイド,場外馬券売場など	13,089	637	0.5	72.7

産業計	5,453,635	135,817	100.0	100.0
-----	-----------	---------	-------	-------

(注)上記表右欄の割合は、開設時期が平成23年以降の事業所数全体に占める割合

2. 出向・派遣従業者有の事業所数 上位50 産業小分類

	産業小分類項目名 ※は内容例示	事業所数	うち出向・派遣 従業者有	割合(注) (%)	累積 (%)
1	老人福祉・介護事業	67,925	5,466	2.3	2.3
2	一般診療所	78,390	4,841	2.0	4.3
3	銀行(中央銀行を除く)	15,364	4,793	2.0	6.3
4	他に分類されない事業サービス業 ※業務請負・事務代行などのサービス業	35,264	4,719	2.0	8.3
5	一般貨物自動車運送業	59,239	4,171	1.8	10.1
6	ソフトウェア業	25,753	3,611	1.5	11.6
7	医薬品・化粧品小売業	85,263	3,362	1.4	13.0
8	電気機械器具卸売業	25,080	3,264	1.4	14.4
9	不動産管理業	41,428	3,155	1.3	15.7
10	産業機械器具卸売業	36,448	3,140	1.3	17.0
11	自動車小売業	77,647	2,727	1.1	18.1
12	経済団体	20,973	2,634	1.1	19.3
13	食料・飲料卸売業	36,924	2,581	1.1	20.3
14	自動車・同附属品製造業	13,554	2,512	1.1	21.4
15	他に分類されない非営利的団体 ※同好会,親交会,育英会,協会(学術・文化団体を除く)など	20,789	2,464	1.0	22.4
16	他に分類されない卸売業 ※スポーツ用品・娯楽用品・書籍・雑誌などの卸売業	44,715	2,416	1.0	23.4
17	専門料理店 ※日本料理店,ラーメン店,中華料理店,焼肉店など	173,945	2,332	1.0	24.4
18	建築材料卸売業	35,280	2,326	1.0	25.4
19	その他の飲食料品小売業 ※各種飲料(酒類・牛乳以外)・料理品(仕入・作置)などの小売業	138,295	2,289	1.0	26.4
20	旅館, ホテル	41,592	2,243	0.9	27.3
21	機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	47,123	2,181	0.9	28.2
22	燃料小売業	51,600	2,138	0.9	29.1
23	建物サービス業	26,997	2,107	0.9	30.0
24	土木工事業(舗装工事業を除く)	77,156	2,081	0.9	30.9
25	電気工事業	55,032	2,066	0.9	31.7
26	保険媒介代理業 ※生命保険代理店,損害保険代理店など	27,901	2,024	0.8	32.6
27	化学製品卸売業	17,995	2,013	0.8	33.4
28	病院	7,797	1,999	0.8	34.3
29	建築工事業(木造建築工事業を除く)	54,110	1,993	0.8	35.1
30	婦人・子供服小売業	69,698	1,901	0.8	35.9
31	遊戯場 ※パチンコホール,ゲームセンターなど	21,553	1,888	0.8	36.7
32	中小企業等金融業	10,797	1,853	0.8	37.5
33	医薬品・化粧品等卸売業	19,037	1,824	0.8	38.2
34	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	7,962	1,813	0.8	39.0
35	児童福祉事業	25,696	1,768	0.7	39.7
36	土木建築サービス業	53,160	1,733	0.7	40.5
37	教養・技能教授業	81,608	1,689	0.7	41.2
38	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	41,511	1,681	0.7	41.9
39	その他の運輸に附帯するサービス業 ※海運仲立業,航空機地上支援業など	6,829	1,679	0.7	42.6
40	情報処理・提供サービス業	9,335	1,672	0.7	43.3
41	美容業	169,196	1,670	0.7	44.0
42	貸家業, 貸間業	163,207	1,641	0.7	44.7
43	他に分類されない小売業 ※他に分類されない趣味・実用品などの小売業	106,846	1,638	0.7	45.4
44	通信販売・訪問販売小売業	25,106	1,581	0.7	46.0
45	その他の機械器具卸売業 ※輸送用(自動車除く)・医療用・理化学・光学等機械器具の卸売業	13,939	1,560	0.7	46.7
46	農畜産物・水産物卸売業	35,066	1,536	0.6	47.3
47	管工事業(さく井工事業を除く)	45,503	1,405	0.6	47.9
48	機械修理業(電気機械器具を除く)	14,330	1,395	0.6	48.5
49	自動車卸売業	17,409	1,350	0.6	49.1
50	スポーツ施設提供業 ※フィットネスクラブなど	13,753	1,295	0.5	49.6
産業計		5,453,635	238,301	100.0	100.0

(注)上記表右欄の割合は、出向・派遣従業者有の事業所数全体に占める割合

3. 電子商取引を行った企業数 上位50 産業小分類

	産業小分類項目名 ※は内容例示	企業数	うち電子商取引 を行った企業数	割合(注) (%)	累積 (%)
1	他に分類されない小売業 ※他に分類されない趣味・実用品の小売業	69,939	6,243	4.2	4.2
2	自動車小売業	45,560	6,166	4.1	8.3
3	旅館、ホテル	28,926	5,836	3.9	12.3
4	その他の飲食料品小売業 ※各種飲料(酒類・牛乳以外)・料理品(仕入・作置)などの小売業	89,542	5,300	3.6	15.8
5	通信販売・訪問販売小売業	16,864	4,378	2.9	18.8
6	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14,238	2,870	1.9	20.7
7	他に分類されない卸売業 ※スポーツ用品・娯楽用品・書籍・雑誌などの卸売業	25,927	2,779	1.9	22.6
8	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	32,353	2,678	1.8	24.4
9	専門料理店 ※日本料理店、中華料理店、焼肉店など	104,241	2,577	1.7	26.1
10	ソフトウェア業	16,050	2,571	1.7	27.9
11	婦人・子供服小売業	32,170	2,207	1.5	29.3
12	食料・飲料卸売業	20,213	2,097	1.4	30.7
13	土木工事業(舗装工事業を除く)	64,822	2,086	1.4	32.1
14	自動車整備業	46,344	2,075	1.4	33.5
15	菓子・パン小売業	38,922	2,031	1.4	34.9
16	書籍・文房具小売業	26,063	1,795	1.2	36.1
17	農畜産物・水産物卸売業	26,374	1,662	1.1	37.2
18	美容業	133,204	1,648	1.1	38.3
19	産業機械器具卸売業	16,211	1,604	1.1	39.4
20	土木建築サービス業	39,339	1,592	1.1	40.5
21	建築工事業(木造建築工事業を除く)	40,813	1,540	1.0	41.5
22	医薬品・化粧品小売業	39,823	1,475	1.0	42.5
23	その他の織物・衣服・身の回り品小売業 ※洋品雑貨・小間物・かばんなどの小売業	14,123	1,470	1.0	43.5
24	電気機械器具卸売業	9,536	1,445	1.0	44.5
25	酒小売業	31,373	1,376	0.9	45.4
26	自動車卸売業	8,779	1,362	0.9	46.3
27	不動産代理業・仲介業	30,730	1,315	0.9	47.2
28	印刷業	21,198	1,305	0.9	48.1
29	電気工事業	42,185	1,274	0.9	48.9
30	貸家業、貸間業	138,008	1,240	0.8	49.8
31	男子服小売業	7,838	1,164	0.8	50.6
32	その他の食料品製造業 ※冷凍調理食品・そう菜・レトルト食品などの製造業	14,969	1,082	0.7	51.3
33	教養・技能教授業	56,465	1,062	0.7	52.0
34	家具・建具・畳小売業	17,011	1,043	0.7	52.7
35	酒場、ビヤホール ※居酒屋、焼鳥屋、おでん屋、ダイニングバーなどを含む	72,100	1,002	0.7	53.4
36	他に分類されない生活関連サービス業 ※チケット類販売業、DPE取次業など	14,600	946	0.6	54.0
37	身の回り品卸売業	6,169	913	0.6	54.6
38	家具・建具・じゅう器等卸売業	7,792	895	0.6	55.2
39	一般診療所	63,977	888	0.6	55.8
40	管工事業(さく井工事業を除く)	31,980	872	0.6	56.4
41	じゅう器小売業	12,279	865	0.6	57.0
42	木造建築工事業	38,155	853	0.6	57.6
43	療術業 ※あん摩業、マッサージ業、指圧業、はり業、きゅう業、柔道整復業など	60,927	808	0.5	58.1
44	保険媒介代理業 ※生命保険代理店、損害保険代理店など	20,662	802	0.5	58.7
45	建築材料卸売業	21,128	791	0.5	59.2
46	化学製品卸売業	8,845	776	0.5	59.7
47	衣服卸売業	6,881	772	0.5	60.2
48	喫茶店	49,267	728	0.5	60.7
49	水産食料品製造業	7,196	726	0.5	61.2
50	一般貨物自動車運送業	29,834	720	0.5	61.7
産業計		3,550,172	148,642	100.0	100.0

(注)上記表右欄の割合は、電子商取引を行った企業数全体に占める割合

4. 開設時期が平成23年以降の事業所数（多い順）都道府県

	都道府県名	事業所数	うち開設時期 23年以降	割合(注) (%)	累積 (%)
1	東京都	627,357	17,619	13.0	13.0
2	大阪府	408,713	12,053	8.9	21.8
3	愛知県	316,912	8,237	6.1	27.9
4	神奈川県	290,603	8,089	6.0	33.9
5	北海道	231,549	6,707	4.9	38.8
6	福岡県	212,017	6,668	4.9	43.7
7	兵庫県	218,877	5,891	4.3	48.1
8	埼玉県	244,825	5,801	4.3	52.3
9	千葉県	190,239	4,569	3.4	55.7
10	静岡県	178,399	4,219	3.1	58.8
11	宮城県	92,769	3,366	2.5	61.3
12	広島県	129,504	3,299	2.4	63.7
13	沖縄県	62,977	2,572	1.9	65.6
14	京都府	117,884	2,243	1.7	67.2
15	茨城県	118,063	2,172	1.6	68.8
16	新潟県	117,675	2,091	1.5	70.4
17	岩手県	57,551	2,034	1.5	71.9
18	長野県	108,638	2,028	1.5	73.4
19	岐阜県	102,073	2,013	1.5	74.9
20	熊本県	76,153	1,972	1.5	76.3
21	鹿児島県	77,335	1,964	1.4	77.8
22	福島県	86,170	1,954	1.4	79.2
23	岡山県	81,438	1,869	1.4	80.6
24	栃木県	89,194	1,791	1.3	81.9
25	群馬県	93,556	1,748	1.3	83.2
26	三重県	79,050	1,616	1.2	84.4
27	宮崎県	53,060	1,554	1.1	85.5
28	石川県	61,710	1,392	1.0	86.5
29	山口県	63,381	1,345	1.0	87.5
30	長崎県	63,275	1,313	1.0	88.5
31	愛媛県	65,491	1,251	0.9	89.4
32	大分県	54,159	1,215	0.9	90.3
33	滋賀県	55,469	1,209	0.9	91.2
34	青森県	59,346	1,067	0.8	92.0
35	香川県	48,381	946	0.7	92.7
36	和歌山県	49,196	944	0.7	93.4
37	秋田県	50,817	941	0.7	94.1
38	山梨県	44,084	934	0.7	94.8
39	山形県	57,963	929	0.7	95.4
40	富山県	53,524	905	0.7	96.1
41	奈良県	46,711	888	0.7	96.8
42	佐賀県	37,998	876	0.6	97.4
43	徳島県	37,436	844	0.6	98.0
44	高知県	36,771	740	0.5	98.6
45	島根県	36,300	720	0.5	99.1
46	福井県	42,815	694	0.5	99.6
47	鳥取県	26,227	525	0.4	100.0

全国	5,453,635	135,817	100.0	100.0
----	-----------	---------	-------	-------

(注)上記表右欄の割合は、全国の開設時期が平成23年以降の事業所数全体に占める割合

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389
FAX : 03-5273-1498
e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884
FAX : 03-3501-7790
e-mail : gqcebd@meti.go.jp